

日医FAX ニュース



日医FAXニュース
編集・発行：日本医師会 (03-3946-2121)

■ 入院対象を重症化リスクある人などに

— 厚労省、新型コロナで施行通知 —
厚生労働省健康局は10月14日、同日公布された政令の施行通知「新型コロナウイルス感染症を指定感染症として定める等の政令の一部を改正する政令等について」（健発1014第5号）を都道府県などに出した。季節性インフルエンザの流行時期を見据え、感染症法に定める入院の勧告や措置の対象を65歳以上の人や呼吸器疾患がある人などに限定する。施行期日は24日。

改正により、新型コロナの入院の勧告・措置の対象者は▽65歳以上の人▽呼吸器疾患がある人▽呼吸器疾患がある人以外で、腎臓疾患や心臓疾患、血管疾患、糖尿病や高血圧症、肥満その他の事由により臓器などの機能が低下している恐れがあると認められる人—などのほか、「同感染症の症状などを総合的に勘案して医師が入院させる必要があると認める人」や「都道府県知事が同感染症の蔓延を防止するため入院させる必要があると認める人」も含める。

同日付で、新型コロナウイルス感染症の疑

似症患者の届け出は入院症例に限るなど一部改正した省令の施行通知（健発1014第9号）も発出した。同感染症の患者を診断した場合の、新型コロナウイルス感染者等情報把握・管理支援システム（HER-SYS）の入力についても、医師が入院を必要とした患者に限る。施行期日は14日。 【メディファクス】

■ クラスタへの早期・適切な対応を提言

— 新型コロナ分科会 —
政府の「新型コロナウイルス感染症対策分科会」（会長＝尾身茂・地域医療機能推進機構理事長）は10月15日、同感染症の感染拡大防止に向け、クラスターが発生した場合に、早期・適切な対応を取るよう政府に求めた。各都道府県には、国と協力して地域の実情に応じた効果的な対策を取るよう提言した。

分科会終了後に会見した尾身会長は、現在の感染状況について、人々の生活が活発化しているなどの「増加要因」と、人々が感染リスクの高い場所・行動を控えたり、クラスターが発生した場合でもこれまでの経験を生かし、関係者が迅速で効果的な行動を取ったりしているなどの「減少要因」が拮抗していることで、大幅な増加や急激な減少が見られない状況が続いていると整理した。

しかし、この拮抗状況はいつ崩れてもおかしくなく、特にクラスターの連鎖が発生した場合は上昇に転じるリスクを抱えていると指摘。政府に対し、▽どのような具体的な行動がリスクが高いか、低いかを国民に分かりやすく説明し、クラスターが発生した場合は早期に適切な対応を取る▽各地域の感染状

況のステージなどを考慮し、各都道府県は国と協力して地域の実情に応じた効果的な対策を取ることを提言した。

尾身会長は会見の中で、同日の分科会での意見を紹介した。接触確認アプリ「COCOA(ココア)」について「利用率がまだ低い。もう少し強い要請をするか、強いインセンティブがないと、アプリが感染拡大防止に本当に役立つレベルまでいかないのではないか」という意見が出たという。この点について、分科会としての意思決定はしていない。

【メディファクス】

■ 不妊治療の保険適用「年末に工程」

— 全世代型検討会議で菅首相 —

政府の全世代型社会保障検討会議は10月15日、「少子化対策」をテーマに議論した。「わが国の国難と言うべき課題」との基本認識の下、出産を希望する世帯を幅広く支援する方針で一致。菅義偉首相は「年末に工程を明らかにする」と述べ、「保険適用までの間、現行の助成制度を拡充する」ことも明言した。終了後の会見で西村康稔経済再生担当相が説明した。

会合では、これまでに政府として待機児童の解消や幼稚園・保育所、大学などの無償化を進めてきたほか、仕事と育児の両立支援や結婚から出産までの総合的な取り組みを推進してきたことを確認。その上で、若い世代が安心できるよう全世代型社会保障制度をさらに推進するとした。具体的には不妊治療の保険適用のほか、「待機児童の解消」や「男性の育児休業の取得促進」を論点に挙げた。

終了後に事務方が議論の内容を説明した。不妊治療の保険適用について田村憲久厚生労働相は、現在進めている実態調査の結果を踏まえて具体的な工程を作成すると発言。保険適用までの間は、助成の拡充などと併せて相談支援の充実など幅広く対応する姿勢も示した。

民間構成員からは、不妊治療の保険適用を歓迎する声が続出した。すでに自由診療として普及していることから、通常のプロセスとは異なるスピード感を求める声があったほか、2022年度診療報酬改定を待たずに早急に進めるべきだとの意見も出た。一方で、科学的なエビデンスに基づきつつ、使い勝手の良い仕組み作りが重要との指摘も上がった。

【メディファクス】

■ 中間評価取りまとめに向け議論開始

— 厚労省・がん対策推進協議会 —

厚生労働省のがん対策推進協議会(会長＝山口建・静岡県立静岡がんセンター総長)は10月16日、第3期がん対策推進基本計画の中間評価報告書の取りまとめに向け、がん予防分野の中間評価に向けた整理案について議論した。会合では複数の委員が、女性の多様なライフスタイルに合わせたがん検診や予防の重要性を指摘した。来年度の中間評価報告書の取りまとめに向け、引き続き検討していく。

厚労省は整理案で、科学的根拠に基づくがん予防やがん検診の充実に向けた▽1次予防(生活習慣、感染症対策)▽2次予防(がんの早期発見・がん検診)の進捗状況を示した。

全体目標である科学的根拠に基づくがん予防やがん検診の充実については、中間評価指標のがんの年齢調整死亡率などを提示。1995年からほぼ一貫して減少し続けており、75歳未満では2018年は71.6（人口10万人対）だった。がん種別の年齢調整死亡率は、17～18年にかけて胃がんや大腸がん、肝がんは減少している一方で、子宮頸がんや乳がんについては横ばいとなっている。

がんの2次予防の進捗状況では、がん検診の受診率などを紹介。19年の国民生活基礎調査によると、過去2年間に20～69歳（入院者除く）の女性で子宮がん検診を受診した人の割合は43.7%、40～69歳（入院者除く）の女性で乳がん検診を受診した割合は47.4%となった。厚労省は、他のがん検診の受診率も示した上で「いずれの検診においても上昇傾向となっている」とした。

会合では松田一夫委員（日本消化器がん検診学会理事）が、他国の年齢調整死亡率との比較を念頭に日本のがん対策を見る必要性を指摘。また、子宮頸がんや乳がんの検診では非正規雇用の女性の受診が難しいことも例に挙げ、「誰もが受けられるような体制づくりを目指していかないといけない」とした。

【メディファクス】

■ 医療関係団体「乳幼児健診の充実を」

— 成育基本法議連がヒアリング —

超党派の成育基本法推進議員連盟（自民・河村建夫会長）は10月15日、子どもの医療に携わる医療関係者からヒアリングした。疾患等の早期発見に向けて、乳幼児健診の充実

を求める意見が上がった。事務局長の自見英子参院議員（自民）は「感覚器を含めた健診の充実が議連の大事な項目だ」と述べ、実現に向けて活動していきたいとした。

日本眼科医会の白根雅子会長は弱視の見逃しをなくすため、3歳児の眼科健診に屈折検査を導入するよう要望した。家庭での視力検査の精度の低さや幼児自身が不自由を感じないことから見逃しが起きやすいとし、客観的に判断できる屈折検査を実施するよう求めた。信濃医療福祉センターの朝貝芳美理事長は、乳児股関節脱臼検診と肢体不自由児の医療・療育の現状を説明し、医療施設の拠点化や人材育成などが必要だと主張した。慶応大医学部整形外科教室の渡辺航太准教授は、側彎症の早期発見の重要性を強調し、学校健診に課題があると指摘。検査機器の導入を全国で義務化、統一化すべきだなどと提言した。

【メディファクス】

■ 突発性発疹、過去5年比「やや多い」

— 感染症週報第40週 —

国立感染症研究所は10月16日、感染症週報第40週（9月28日～10月4日）を公表した。突発性発疹の定点当たり報告数は0.43で、過去5年間の同時期と比べ「やや多い」結果となった。都道府県別の上位3位は、高知・宮崎（0.86）、大分（0.83）、島根（0.78）となった。

A群溶血性レンサ球菌咽頭炎など多くの5類感染症の報告数が前週より増加したものの、過去5年同時期と比べて低い傾向が続いている。

【メディファクス】